

# 2018年12月期 決算説明資料

---

2019年2月8日  
サイバーコム株式会社  
東証一部 <3852>

I. 2018年12月期の決算内容	.....	p 3
1. 決算概要	.....	p 4～5
2. 営業利益増減分析	.....	p 6
3. セグメント別業績	.....	p 7
4. 貸借対照表	.....	p 8
5. キャッシュ・フロー	.....	p 9
6. 株主還元	.....	p 10
II. 中期経営方針と業績予想	.....	p 11
1. 中期経営方針	.....	p 12～13
2. 業績予想	.....	p 14
3. 株主還元（予想）	.....	p 15
III. 参考資料	.....	p 16～19

## 注記事項

当社は2017年12月期に決算期変更を行っており、経過期間となった同期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

本資料に記載している「セグメント別売上高・営業利益」（P7）の「前同差／前同比」は2017年1月～2017年12月の実績と比較したものです。

# I. 2018年12月期の決算内容

---

## 1. 決算概要

## 2018年12月期 実績（計画比較）

（単位：百万円）

	計画 (18/01-18/12)	当期実績 (18/01-18/12)	増減／計画比	
<b>売上高</b>	<b>11,500</b>	<b>12,072</b>	<b>572</b>	<b>+5.0%</b>
<b>営業利益</b>	<b>580</b>	<b>608</b>	<b>28</b>	<b>+5.0%</b>
営業利益率	5.0%	5.0%	—	—
<b>経常利益</b>	<b>580</b>	<b>616</b>	<b>36</b>	<b>+6.2%</b>
経常利益率	5.0%	5.1%	—	—
<b>当期純利益</b>	<b>390</b>	<b>418</b>	<b>28</b>	<b>+7.3%</b>
当期純利益率	3.4%	3.5%	—	—
<b>1株当たり 当期純利益</b>	<b>48.62円</b>	<b>52.16円</b>	<b>3.54円</b>	—
<b>ROE (自己資本当期純利益率)</b>	—	<b>9.3%</b>	—	—

◇売上高は、ソフトウェア開発事業が好調に推移し 120億72百万円（計画比 5.0%増）と**計画を上回る結果**となりました。

◇営業利益は、増収効果により 6億8百万円（計画比 5.0%増）と**計画を上回る結果**となりました。

◇当期純利益は、増収効果により 4億18百万円（計画比 7.3%増）と**計画を上回る結果**となりました。

## 1. 決算概要

## 2018年12月期 実績（同一期間比較）

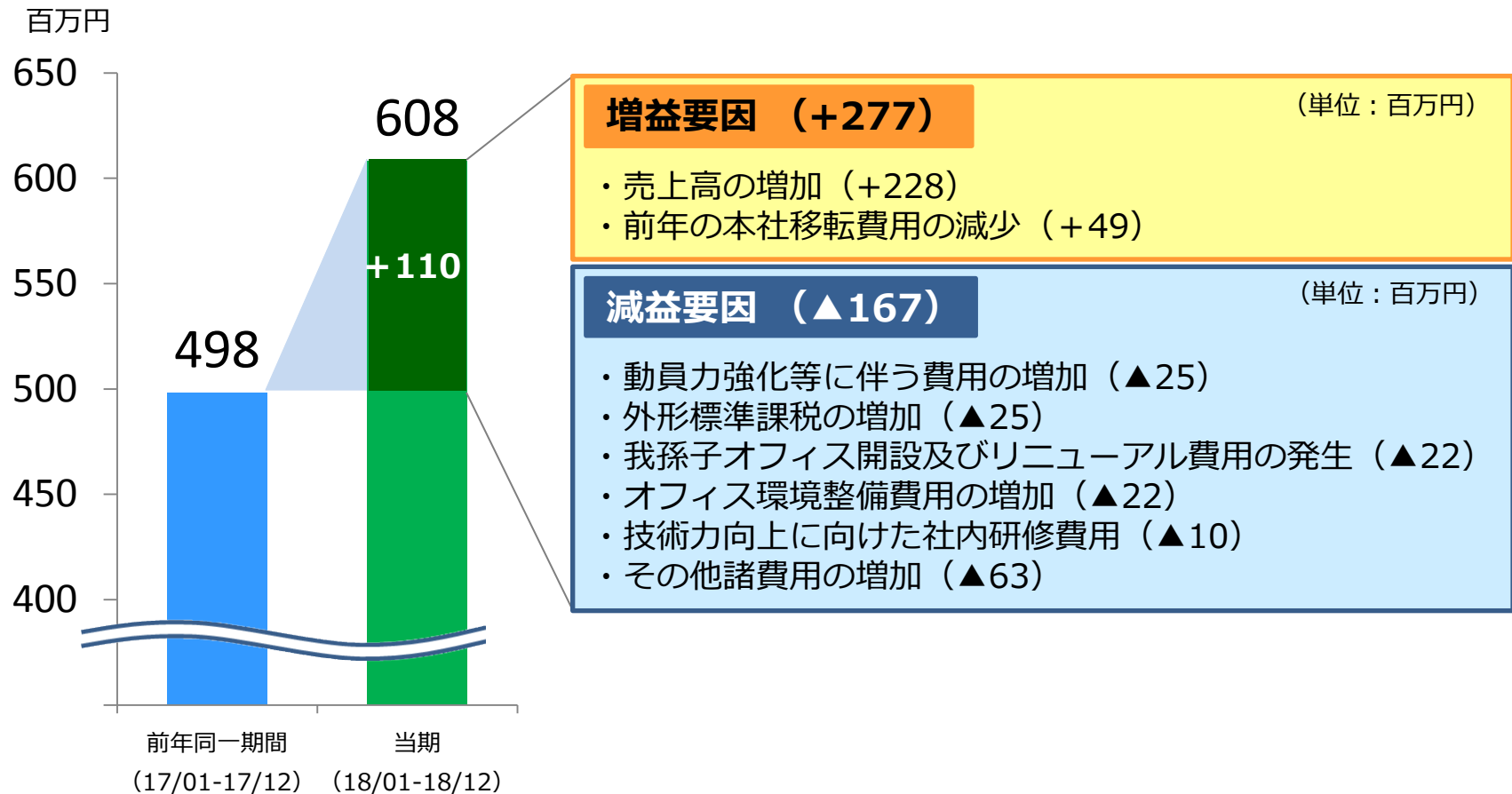
（単位：百万円）

	前年同一期間 (17/01-17/12)	当期実績 (18/01-18/12)	増減／増減比	
<b>売上高</b>	<b>10,785</b>	<b>12,072</b>	<b>1,286</b>	<b>+ 11.9%</b>
<b>営業利益</b>	<b>498</b>	<b>608</b>	<b>110</b>	<b>+ 22.1%</b>
営業利益率	4.6%	5.0%	—	—
<b>経常利益</b>	<b>512</b>	<b>616</b>	<b>104</b>	<b>+ 20.3%</b>
経常利益率	4.7%	5.1%	—	—
<b>当期純利益</b>	<b>365</b>	<b>418</b>	<b>52</b>	<b>+ 14.4%</b>
当期純利益率	3.4%	3.5%	—	—
<b>1株当たり 当期純利益</b>	<b>45.59円</b>	<b>52.16円</b>	<b>6.57円</b>	—
<b>ROE (自己資本当期純利益率)</b>	<b>8.7%</b>	<b>9.3%</b>	—	—

- ◇売上高は、ソフトウェア開発事業が好調に推移し 120億72百万円（前期同一期間比 11.9%増）と**増収**になりました。
- ◇営業利益は、増収に加え、前年同一期間に発生した本社移転費用の減少等により 6億8百万円（前期同一期間比 22.1%増）と**増益**になりました。
- ◇当期純利益は、助成金収入の減少による営業外収益が減少しましたが、本社移転費用等の特別損失が発生せず、増収効果の影響により 4億18百万円（前期同一期間比 14.4%増）と**増益**になりました。

## 2. 営業利益増減分析

## 2018年12月期 実績（同一期間比較）



## ◇営業利益の増加要因

動員力強化の費用、外形標準課税、我孫子オフィス開設及びリニューアル費用、オフィス環境整備費用や技術力向上に向けた社内研修費用等の増加があったものの、増収に加え前年の本社移転費用の減少により前年同一期間に比べ増益となりました。

## 3. セグメント別業績

## 2018年12月期 セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	実績	構成比	前同差	前同比	実績	利益率	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	9,859	81.7%	1,239	+14.4%	1,313	13.3%	214	+19.5%
通信ソフトウェア開発	1,724	14.3%	▲164	▲8.7%	194	11.3%	▲44	▲18.5%
制御ソフトウェア開発	3,367	27.9%	539	+19.1%	465	13.8%	72	+18.4%
業務ソフトウェア開発	4,766	39.5%	864	+22.1%	653	13.7%	186	+40.0%
サービス事業	2,151	17.8%	34	+1.6%	300	14.0%	▲14	▲4.6%
ファシリティ事業	61	0.5%	12	+25.3%	14	24.1%	▲10	▲41.2%
本社調整 (※)	—	—	—	—	▲1,020	—	▲79	—
合計	12,072	100.0%	1,286	+11.9%	608	5.0%	110	+22.1%

※営業利益の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、国内外の通信キャリア向けシステム案件が減少し、好調分野への要員シフト等の影響もあり、売上高は前年同一期間比8.7%減、営業利益は前年同一期間比18.5%減と**減収・減益**になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、車載システムや半導体製造装置システムの開発案件が好調に推移し、売上高は前年同一期間比19.1%増、営業利益は前年同一期間比18.4%増と**増収・増益**になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、企業向け業務システム、生保システム、エネルギー関連システム、医療向けシステム、E Cサイト構築、電子マネー・クレジット決済システム等の開発案件が好調に推移し、売上高は前年同一期間比22.1%増、営業利益は前年同一期間比40.0%増と**増収・増益**になりました。
- ◇サービス事業は、SIサービスにおいて社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件や、通信キャリア向けの第5世代移動通信（5G）、ネットワーク構築関連の基地局検証案件が堅調に推移し、自社プロダクトである**Cyber Smart**シリーズ製品においてもクラウドサービス及び年間保守の増加等により堅調な推移となりました。

## 4. 貸借対照表

## 貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2017/12	当期末 2018/12	前期末差
<b>流動資産</b>	<b>3,992</b>	<b>5,243</b>	<b>1,251</b>
現金及び預金	988	1,017	29
受取手形及び売掛金	2,403	2,764	361 ①
商品	6	0	▲5
仕掛品	111	59	▲52
短期貸付金	301	1,049	747 ②
その他	180	353	172
<b>固定資産</b>	<b>3,176</b>	<b>3,210</b>	<b>34</b>
有形固定資産	2,547	2,530	▲17
無形固定資産	86	89	2
投資その他資産	541	590	48
<b>資産合計</b>	<b>7,168</b>	<b>8,454</b>	<b>1,285</b>
<b>流動負債</b>	<b>1,293</b>	<b>2,102</b>	<b>808</b>
買掛金	356	414	57
未払費用	286	286	0
未払法人税等	11	405	393 ③
賞与引当金	244	597	352 ④
役員賞与引当金	16	27	11
その他	378	370	▲7
<b>固定負債</b>	<b>1,555</b>	<b>1,719</b>	<b>163</b>
退職給付引当金	1,533	1,691	157
役員退職慰労引当金	21	27	5
<b>負債合計</b>	<b>2,849</b>	<b>3,821</b>	<b>971</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,318</b>	<b>4,632</b>	<b>314</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,168</b>	<b>8,454</b>	<b>1,285</b>

## 主な増減要因

- ①売上高増加に伴う増加
- ②CMS貸付金の増加
- ③2018年度 法人税等の計上による増加  
法人税等 + 359百万円  
外形標準課税 + 48百万円
- ④決算期変更による賞与引当期間変更の影響  
2017年度下期は決算期変更により3ヶ月間、  
2018年度下期は6ヶ月間

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

## ◇ご参考

	2017年12月末	2018年12月末
1株当たり純資産	538.40円	577.56円
自己資本比率	60.2%	54.8%



## 5. キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フローのポイント（同一期間比較）

（単位：百万円）

	前期 (17/04-17/12)	当期 (18/01-18/12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	965	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	▲832	▲985
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲103	0
現金及び現金同等物の増減額	260	29	▲231
現金及び現金同等物の期首残高	727	988	260
現金及び現金同等物の期末残高	988	1,017	29

## ◇営業活動によるキャッシュ・フロー

賞与支給や法人税等の支払に伴う支出があったものの、売上高増に伴う税引前当期純利益の増加により965百万円の収入（プラス）となりました。

## ◇投資活動によるキャッシュ・フロー

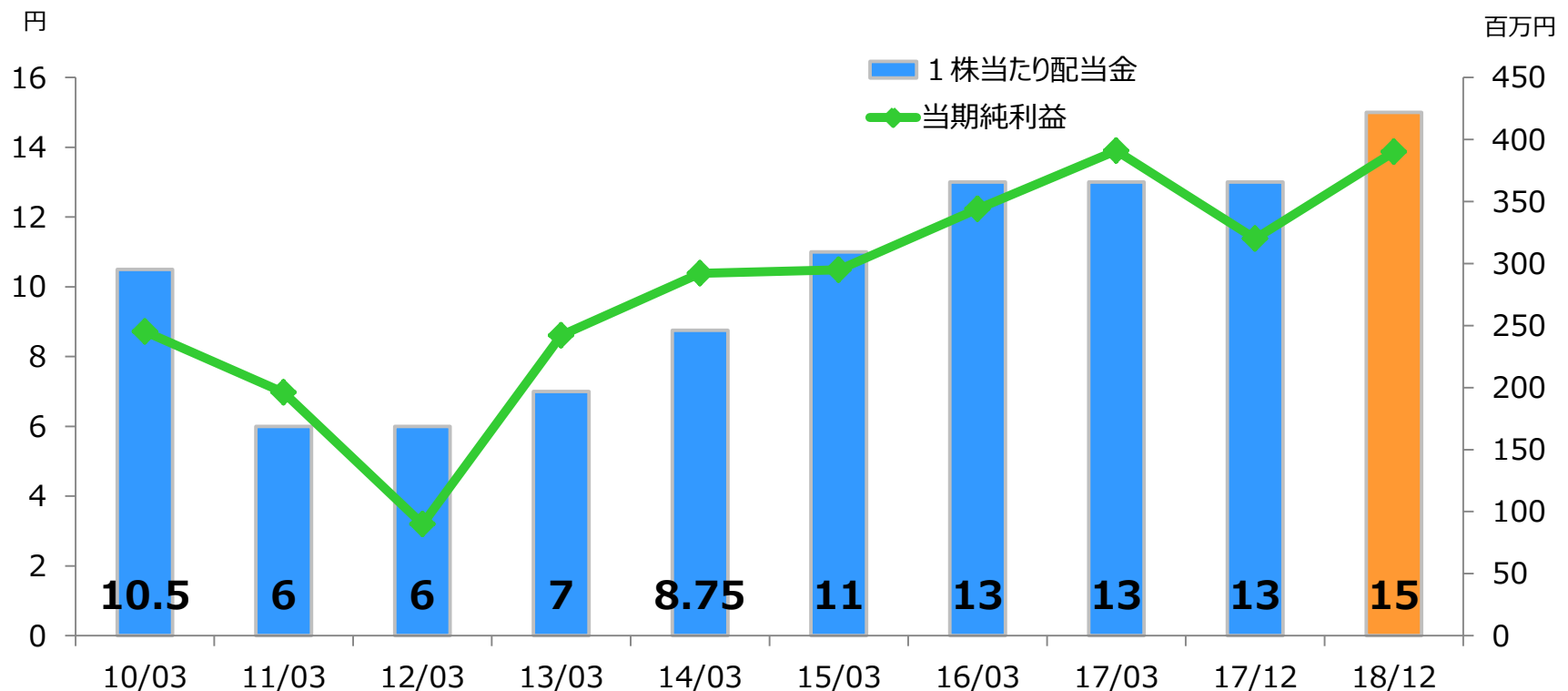
CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余剰資金の運用等により832百万円の支出（マイナス）となりました。

## ◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行い1億3百万円の支出（マイナス）となりました。

## 6. 株主還元

**配当金（年間）：1株につき15円**  
**（配当金総額：120百万円 配当性向28.8%）**



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当期の利益配当につきましては、取締役会を決定機関として1株当たり15円の期末配当金として決議しております。

## Ⅱ. 中期経営方針と業績予想

---

## 1. 中期経営方針

### 2017～2019年度方針

#### 『サイバーコムビジョン2020 ～増収増益の継続～』

1. お客様満足度、社員満足度の向上
2. 4エンジンのパワーアップ  
(ソフトウェアエンジン、サービスエンジン、  
営業エンジン、管理エンジン)
3. 安定した利益体質の確立
4. 高付加価値ビジネスの創出

## 1. 中期経営方針

### 2019年度基本方針

#### 「事業基盤の強化!!!」

～Cyber Com Technologyの確立～

- ・ソフトウェア開発事業

：「ワンランク上のプロジェクト管理の実践」

- ・サービス事業

＜システムインテグレーションサービス＞

：「ワンストップサービスの確立」

＜プロダクト＞：「競争力強化」

## 2. 業績予想

## 2019年12月期 業績予想

(単位：百万円)

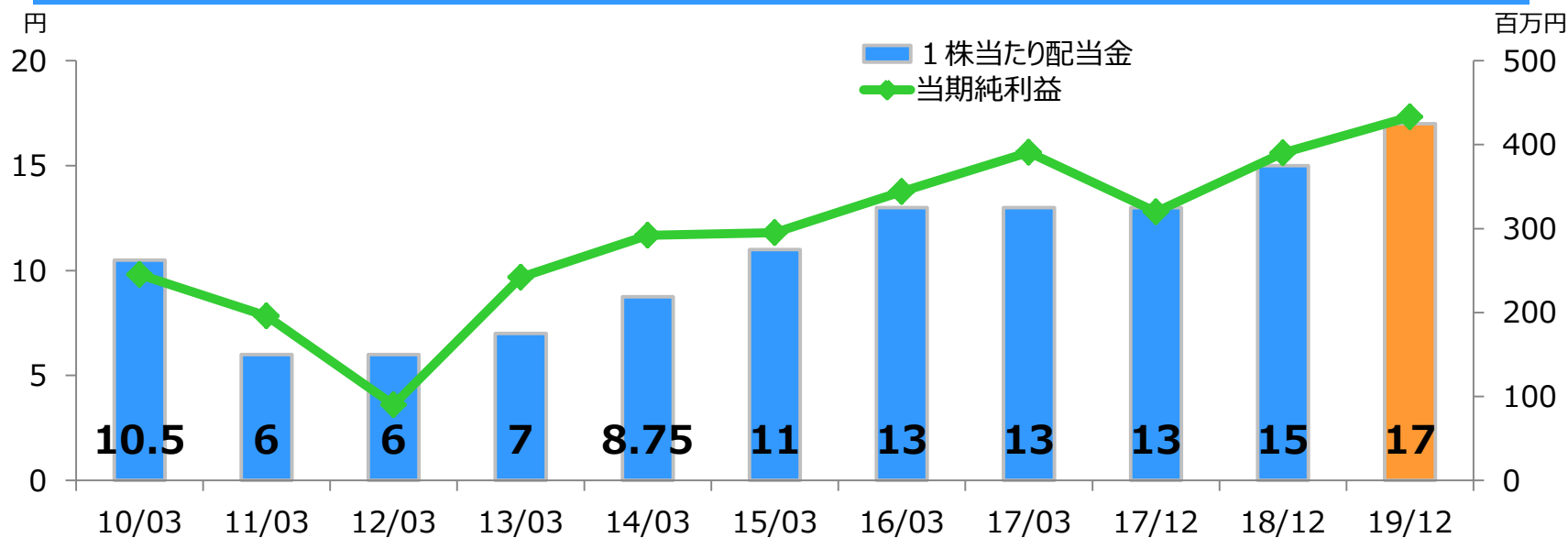
	当期実績 (18/01-18/12)	業績予想 (19/01-19/12)	増減／当期比	
売上高	12,072	13,000	927	+7.7%
営業利益	608	650	41	+6.8%
営業利益率	5.0%	5.0%	—	—
経常利益	616	650	33	+5.5%
経常利益率	5.1%	5.0%	—	—
当期純利益	418	433	14	+3.5%
当期純利益率	3.5%	3.3%	—	—
1株当たり 当期純利益	52.16円	53.98円	1.82円	—

次期につきましては、「事業基盤の強化」を基本方針としており、売上高としては130億円（前年同期比7.7%増）と増収を見込んでおります。

利益につきましては、事業拡大に向けた人材採用と技術者育成の強化や積極的な営業活動を行うための費用等を見込んでおり、営業利益6億50百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益4億33百万円（前年同期比3.5%増）と増益を見込んでおります。

## 3. 株主還元（予想）

**配当金（年間）：1株につき17円**  
**（配当金総額：136百万円 配当性向31.5%）**



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては株主の皆様に対する創立40周年の感謝を込めて1株当たり17円を予定しております。

## III. 參考資料

---



## 1. 参考情報（セグメント別売上高）

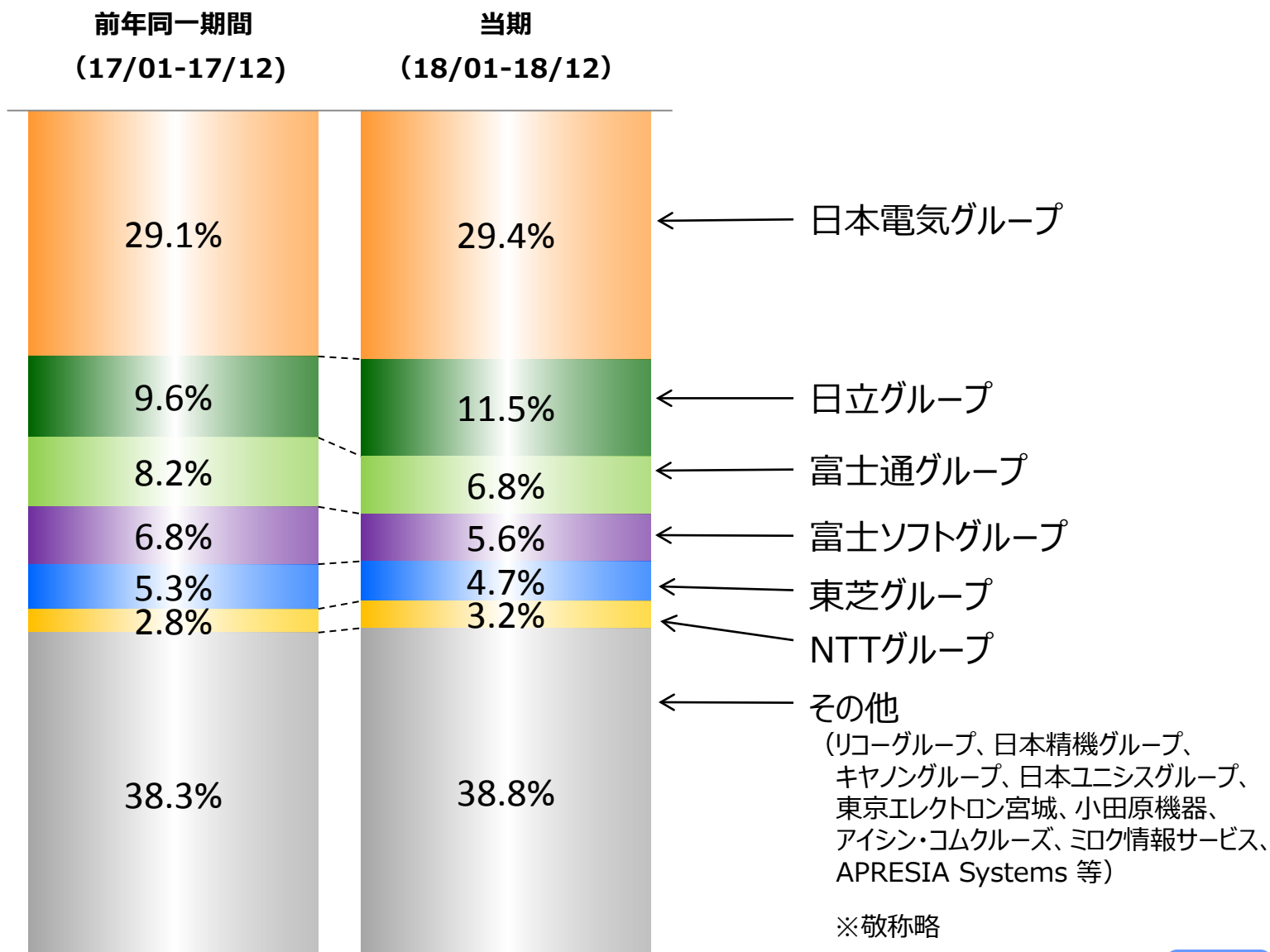
## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前年同一期間			2018年12月期			
	(2017年1月～12月)			(2018年1月～12月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	8,619	79.9%	112.4%	9,859	81.7%	1,239	114.4%
通信ソフトウェア開発	1,888	17.5%	95.1%	1,724	14.3%	▲164	91.3%
通信基盤	1,283	11.9%	107.5%	1,275	10.6%	▲7	99.4%
その他通信	605	5.6%	76.5%	448	3.7%	▲156	74.1%
制御ソフトウェア開発	2,828	26.2%	132.9%	3,367	27.9%	539	119.1%
車載	1,605	14.9%	166.9%	1,928	16.0%	322	120.1%
その他制御	1,222	11.3%	104.8%	1,439	11.9%	216	117.7%
業務ソフトウェア開発	3,902	36.2%	109.7%	4,766	39.5%	864	122.1%
金融	947	8.8%	112.9%	1,404	11.6%	456	148.2%
情報通信	1,093	10.1%	140.5%	925	7.7%	▲168	84.6%
公共	423	3.9%	96.8%	560	4.6%	137	132.3%
エネルギー	335	3.1%	206.4%	475	3.9%	139	141.5%
流通	428	4.0%	94.4%	463	3.8%	35	108.3%
医療	299	2.8%	64.7%	372	3.1%	72	124.2%
その他業務	373	3.5%	88.5%	564	4.7%	190	151.1%
サービス事業	2,117	19.6%	114.5%	2,151	17.8%	34	101.6%
ファシリティ事業	48	0.5%	—	61	0.5%	12	125.3%
合計	10,785	100.0%	113.3%	12,072	100.0%	1,286	111.9%

## 2. 参考情報（顧客別売上構成比）

### 顧客別売上構成比（前年同一期間比較）



## 3. 参考情報（会社概要）

## 会社プロフィール

名称： サイバーコム株式会社 **Cyber Com CO.,Ltd.**

所在地： 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル  
 横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34

設立： 1978年12月4日

代表者： 代表取締役社長 渡邊 剛喜

資本金： 3億99百万円

社員数： 979名（2019年1月現在）

事業内容： ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

## 2018年12月期の主なニュース

日付	内容
2018/12/04	皆様の温かいご支援ご愛顧によりおかげさまで創立40周年
2018/11/15	国内最大級のコールセンター・CRM業界一大イベント「コールセンター/C R M デモ&コンファレンス 2018 in 東京」に出展（～11/16）
2018/09/07	IP-PBXセミナー「IP-PBXでここまでできる！ ～問い合わせ管理システムでオペレーター支援、スマホ内線化によるアドレスフリー～」を開催
2018/09/04	<b>Cyber Smart</b> シリーズ製品のサービスサイトをリニューアル
2018/04/16	業容拡大に伴い我孫子第2オフィスを開設
2018/02/27	光アクセスサービス『CyberCom光』の提供を開始

サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する

**Cyber Com**  
サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。